



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 北村 裕司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,493	3.4	144	△19.4	148	△17.6	103	△10.9
2024年3月期第1四半期	1,443	2.5	179	4.8	179	1.8	116	△1.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 104百万円 (△10.5%) 2024年3月期第1四半期 116百万円 (△2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	12.80	12.07
2024年3月期第1四半期	14.47	13.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,425	6,006	71.3
2024年3月期	8,417	6,032	71.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,003百万円 2024年3月期 6,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	11.3	1,300	16.9	1,300	15.9	860	65.8	105.93

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	8,131,800株	2024年3月期	8,105,400株
2025年3月期1Q	332株	2024年3月期	332株
2025年3月期1Q	8,118,402株	2024年3月期1Q	8,056,766株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2025年3月期第1四半期 連結累計期間	1,493	144	148	103	12.80
2024年3月期第1四半期 連結累計期間	1,443	179	179	116	14.47
増減率（%）	3.4	△19.4	△17.6	△10.9	△11.5
（参考）2024年3月期	6,466	1,112	1,121	518	64.26

当社グループは、さまざまなモノがインターネットに繋がり、あらゆるプロセスがデジタル化される社会において「ヒト」「モノ」「コト」の正当性・完全性・真正性などを証明し、デジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、このところ足踏みも見られますが、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や国内物価上昇を背景とした経済・物価動向に対する懸念から先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く経営環境は、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など人々の生活様式の変化や、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。また、サイバー攻撃、サイバー犯罪の増加に伴い、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内のみならず、グローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しています。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスではDX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービス・リモートアクセスを展開する各パートナーとの取引増加により伸長した結果、売上高は921百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業向けLinuxサポートのうち、CentOS 7延長サポートが2024年6月コミュニティサポート終了に向けキャンペーンなど販促活動を強化したことが奏功し、受注残が想定を超えて順調に積み上がりました。またAlmaLinuxの協業パートナーとの関係構築を推進しサポートサービス契約を獲得した結果、売上高は322百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

IoTサービスにおいては、長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」サポートは、既存顧客の製品開発本格化や他製品への横展開により取引規模が拡大しました。また、国際安全基準に関わる基準・法規制対応のセキュリティコンサル案件獲得が伸長しました。一方で、受託開発案件は新規案件獲得が停滞した結果、売上高は249百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は1,493百万円（前年同期比3.4%増）、人員増加に伴う人件費の増加、自社ルート認証局監査費用などの一時的な費用発生に伴う業務委託費・支払報酬の増加等により費用が増加したことで営業利益144百万円（同19.4%減）、持分法による投資利益等の営業外収益、為替差損等による営業外費用により経常利益148百万円（同17.6%減）、税効果会計の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円（同10.9%減）となりました。

## ＜主なサービス内容＞

## ・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しております。

## ・Linux/OSSサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」など企業向けLinuxOSのサポートサービスや統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しております。

## ・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

## ＜取引形態＞

## ・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

## ・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

## ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	53	47	△5	△9.5
	プロフェッショナルサービス	68	66	△2	△3.5
	リカーリングサービス	763	807	44	5.8
	小計	885	921	36	4.1
Linux/OSSサービス	ライセンス	59	82	23	40.4
	プロフェッショナルサービス	16	15	△1	△7.4
	リカーリングサービス	236	224	△12	△5.2
	小計	312	322	10	3.3
IoTサービス	ライセンス	25	22	△3	△13.3
	プロフェッショナルサービス	199	179	△19	△9.9
	リカーリングサービス	21	47	25	121.7
	小計	246	249	2	1.1
売上合計		1,443	1,493	49	3.4
全社	ライセンス	137	152	15	11.3
	プロフェッショナルサービス	284	261	△23	△8.2
	リカーリングサービス	1,021	1,079	57	5.6

## （2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期第1四半期連結 会計期間	(参考) 2024年3月期第1四半期連結 会計期間
総資産	8,417	8,425	7,948
純資産	6,032	6,006	5,612
自己資本比率	71.6%	71.3%	70.6%

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より7百万円増加して8,425百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より80百万円減少して6,101百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が267百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が420百万円減少したことと前払費用が78百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より88百万円増加して2,323百万円となりました。これは主として本社移転に向け差入保証金が110百万円増加したこと、繰延税金資産が38百万円減少したことによります。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より33百万円増加して2,418百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より135百万円増加して1,976百万円となりました。これは主として契約負債が348百万円増加したこと、納税により未払法人税等が198百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より101百万円減少して442百万円となりました。これは主として本社移転に向け流動負債としたことでリース債務が65百万円、資産除去債務が36百万円減少したことによります。

## （純資産）

第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より26百万円減少して6,006百万円となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加103百万円及び配当金の支払いによる減少141百万円で利益剰余金が前連結会計年度末より37百万円減少したこと、新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が5百万円、資本剰余金が5百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から71.3%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月24日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,891,427	5,159,343
受取手形、売掛金及び契約資産	1,068,658	648,413
商品	1,088	1,070
仕掛品	—	23
原材料及び貯蔵品	500	480
前払費用	173,073	251,245
その他	46,760	40,534
流動資産合計	6,181,509	6,101,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	760,269	762,638
減価償却累計額	△498,203	△509,667
建物及び構築物（純額）	262,066	252,971
工具、器具及び備品	903,934	921,981
減価償却累計額	△611,077	△635,117
工具、器具及び備品（純額）	292,856	286,863
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	556,193	541,105
無形固定資産		
のれん	78,489	75,349
ソフトウェア	592,845	624,034
ソフトウェア仮勘定	425,611	437,045
その他	39,924	32,765
無形固定資産合計	1,136,871	1,169,195
投資その他の資産		
投資有価証券	47,784	51,241
長期前払費用	33,551	28,824
差入保証金	204,697	315,504
破産更生債権等	3,091	3,091
繰延税金資産	255,611	216,876
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△3,091	△3,091
投資その他の資産合計	542,844	613,646
固定資産合計	2,235,909	2,323,947
繰延資産		
株式交付費	12	—
繰延資産合計	12	—
資産合計	8,417,431	8,425,057

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,880	121,446
リース債務	8,238	71,343
未払金	208,730	255,112
未払法人税等	218,560	20,511
未払消費税等	74,856	87,873
契約負債	810,695	1,158,954
賞与引当金	206,236	104,695
役員賞与引当金	23,597	6,042
資産除去債務	—	37,022
その他	78,226	113,289
流動負債合計	1,841,022	1,976,290
固定負債		
リース債務	65,155	—
契約負債	385,999	386,478
退職給付に係る負債	4,035	4,095
資産除去債務	88,751	51,755
固定負債合計	543,941	442,329
負債合計	2,384,964	2,418,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,236	826,034
資本剰余金	2,054,395	2,060,193
利益剰余金	3,151,357	3,113,416
自己株式	△853	△853
株主資本合計	6,025,135	5,998,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,470	4,900
その他の包括利益累計額合計	4,470	4,900
新株予約権	2,861	2,747
純資産合計	6,032,467	6,006,437
負債純資産合計	8,417,431	8,425,057



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,443,933	1,493,495
売上原価	770,395	840,799
売上総利益	673,537	652,695
販売費及び一般管理費	493,975	507,886
営業利益	179,561	144,808
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	3,261	3,456
その他	477	372
営業外収益合計	3,740	3,831
営業外費用		
支払利息	227	176
株式交付費償却	316	12
為替差損	1,049	319
自己新株予約権処分損	1,700	—
その他	209	—
営業外費用合計	3,502	508
経常利益	179,799	148,132
税金等調整前四半期純利益	179,799	148,132
法人税、住民税及び事業税	9,120	5,499
法人税等調整額	54,101	38,734
法人税等合計	63,221	44,234
四半期純利益	116,577	103,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,577	103,897

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	116,577	103,897
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26	429
その他の包括利益合計	26	429
四半期包括利益	116,604	104,327
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,604	104,327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(本社移転に伴う見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,541千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	147,490千円	115,607千円
のれんの償却額	3,139	3,139